

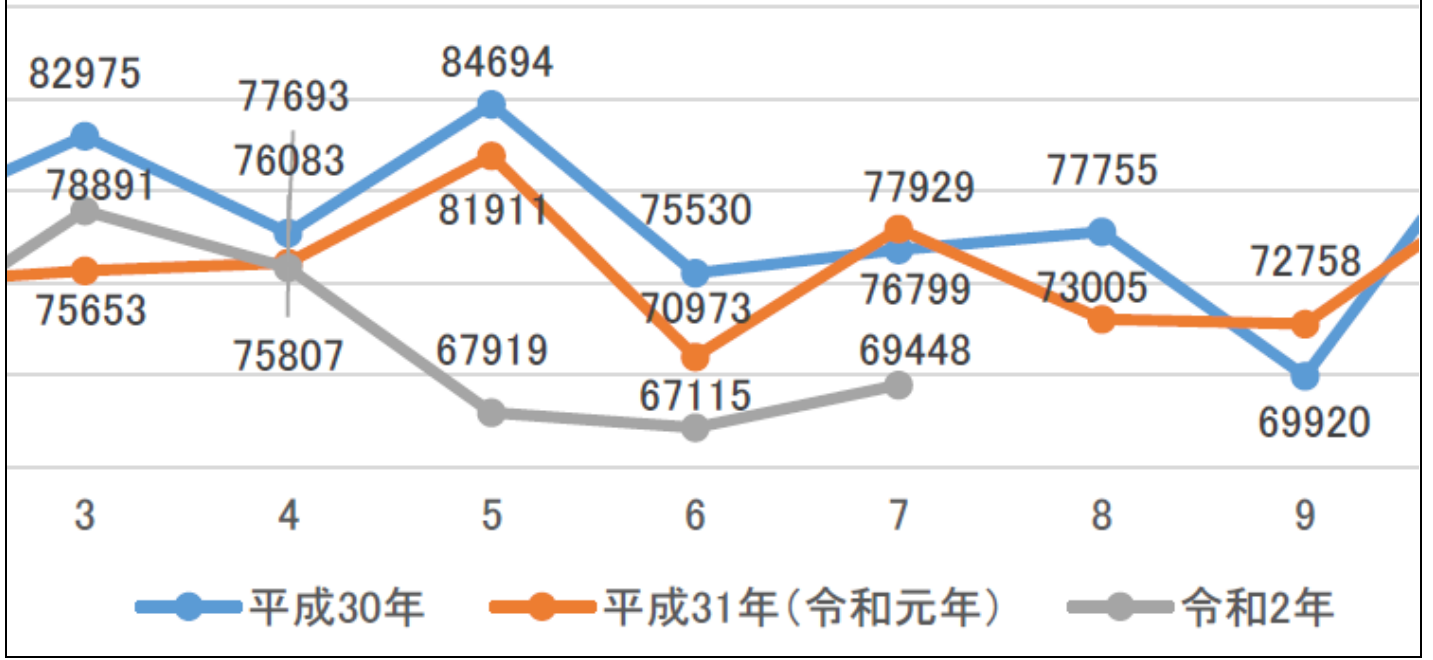
前々号（131号）で、2019年の出生数は人口動態統計の調査開始以来で最も少なくなり、90万人を割るどころか一気に86万人台まで落ちてしまったことをご紹介しました。さらに2020年は「パンデミックの年」、新型コロナウイルス感染拡大の影響は、人口動態にも大きな影響を与えてしまいそうです。今回はこうした状況をご紹介いたします。

少子化へのコロナの影響

全国の市区町村に今年5～7月に提出された「妊娠届」が前年の同時期に比べ11.4%も減ったことが、厚生労働省の調査で分かりました。新型コロナウイルス感染拡大で、妊娠を控える動きが広がった可能性があると想定されています。

新型コロナウイルス感染拡大の妊娠への影響を調べるため、厚労省が各自治体の今年1～7月の届け出数を集計したところ、1～4月は前年同時期の0.5%減にとどまっていますが、5月以降に下げ幅が急拡大しました。5月は前年同月から17.1%減の6万7919件、6月は同5.4%減の6万7115件で、7月は同10.9%減の6万9448件でした。

月別妊娠届出数の推移



妊娠届は、妊娠が分かる時母子健康手帳を受け取る際に提出するもので、厚労省によると9割以上の方が妊娠11週までに届け出ているとのことです。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、妊娠をした人が外出を自粛し届け出を控えたことが原因であればよいのですが、妊娠を控える動きが広がるとすると年々進む少子化に大きく影響します。

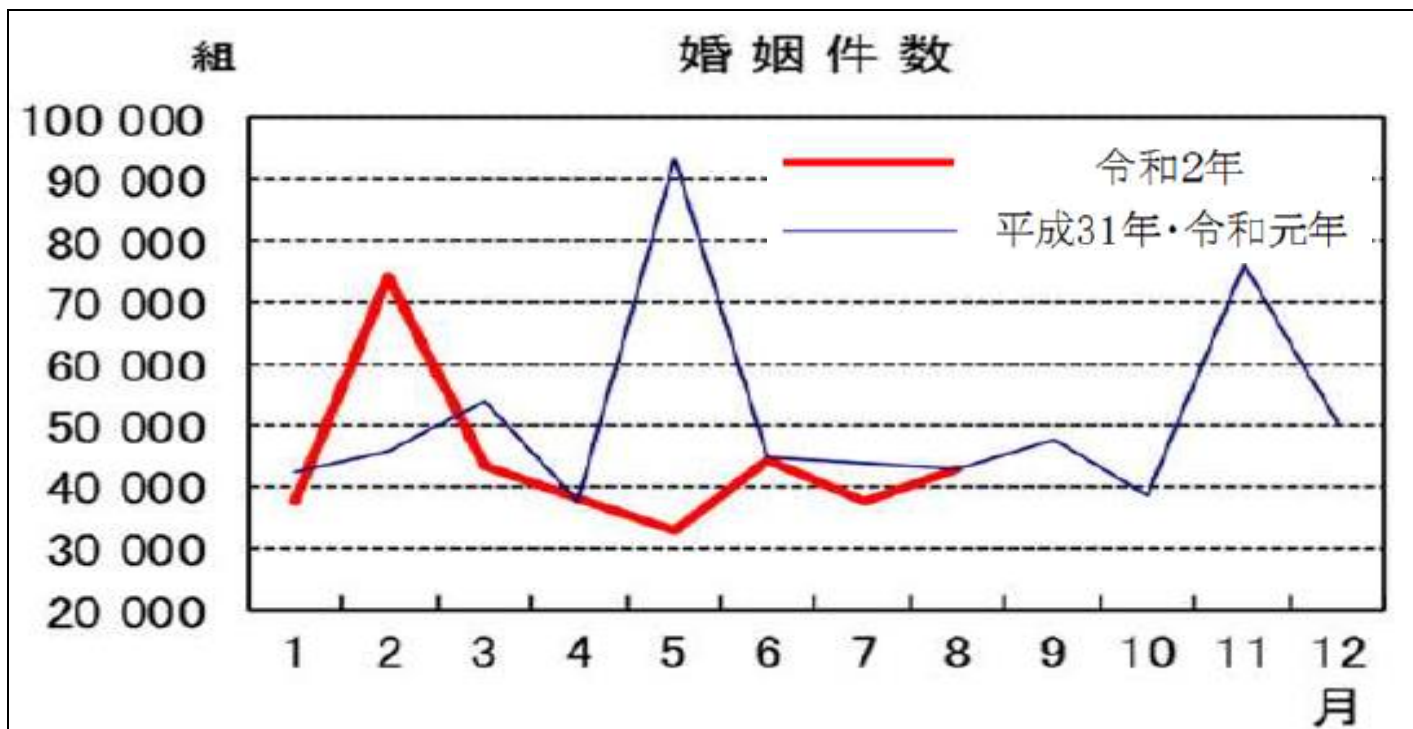
また、感染症への不安から妊娠を遅らせるだけなら、一過性のもので済むかも知れませんが、より深刻なのは、コロナ禍で若い世代の経済環境がさらに悪化し、経済的不安が高まっているとすると、長期的にも少子化を加速させることとなります。

出生数は2016年に戦後初めて100万人を割り込み、2019年には90万人を下回って86万5239人となって、戦後最少を更新し「86万ショック」とまで言われています。新型コロナウイルス感染拡大の影響で少子化がさらに進めば、将来の労働力や社会保障の担い手の不足がより深刻化します。

すでに見込みとして、2020年に生まれる子どもの数は85万人を割り込み、統計を開始した1899年以降で最少の84万人台半ばとなる見通しだそうです。

上記の妊娠届数の減少傾向から、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きく反映される来年2021年の出生数はなんと70万人台に落ち込む懸念も指摘され始めています。日本の少子化と人口減少は奈落の底に一直線に向かっているといえます。

さらに付け加えますと、新型コロナウイルス感染拡大で雇用や医療への不安が広がった2020年は、婚姻数も伸び悩んでいます。



2019年の年間婚姻数は、5月の「令和婚ブーム」もあって約59万9千件と7年ぶりに増加しました。それが一転、2020年は結婚式や披露宴の自粛傾向もあいまって大幅に減少する可能性が指摘されています。

このことも将来的に少子化に影響を与えていくことになると思われます。

新政権の少子化対策

菅義偉首相は国会での新政権発足の所信表明演説で、「長年の課題である少子化対策に真正面から取り組み、大きく前に進める」とし、具体的に次の点について述べました。

・ 不妊治療への保険適用の早期実現

・ 待機児童解消の新プラン

本年末までにポスト「子育て安心プラン」として策定する。

・ 男性の育児参加の推進

本年度から男性国家公務員には1か月以上の育児休業取得を求める。民間企業でも男性の育児休業取得を促進する。

少子化の克服は歴代政権が唱えながらも進展が見られず、状況は年々深刻化しています。現在のコロナ禍の社会情勢を見据えれば、より幅広くより踏み込んだ施策の検討が望まれます。

<個別相談の実施>

次世代法に関する「行動計画の策定・届出」「認定・認証の取得」などについて、ご要望をいただければ、次世代育成支援対策推進員（特定社会保険労務士）がお伺いして個別相談にお応えいたします。お気軽にご連絡ください。

神奈川県経営者協会 TEL 045-671-7060